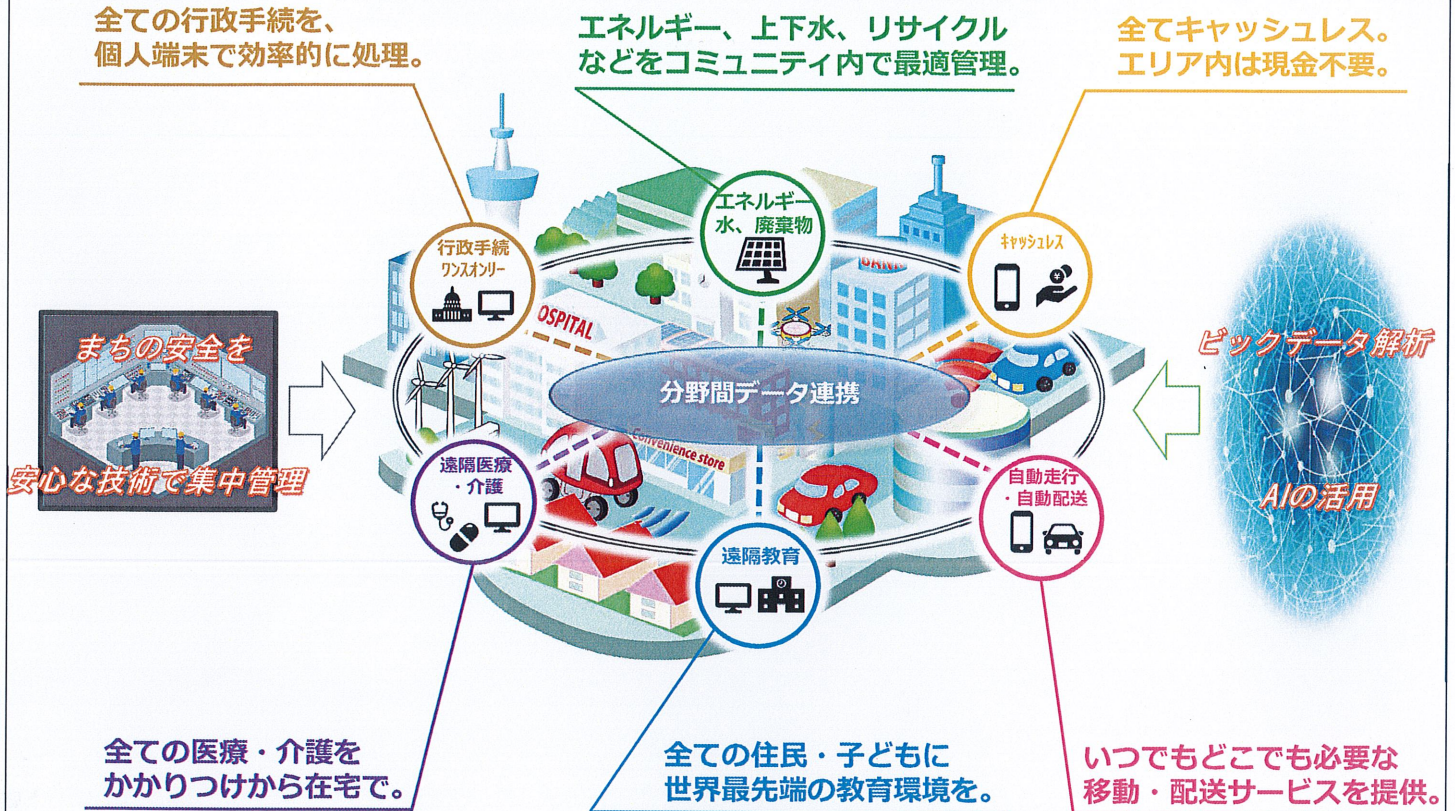
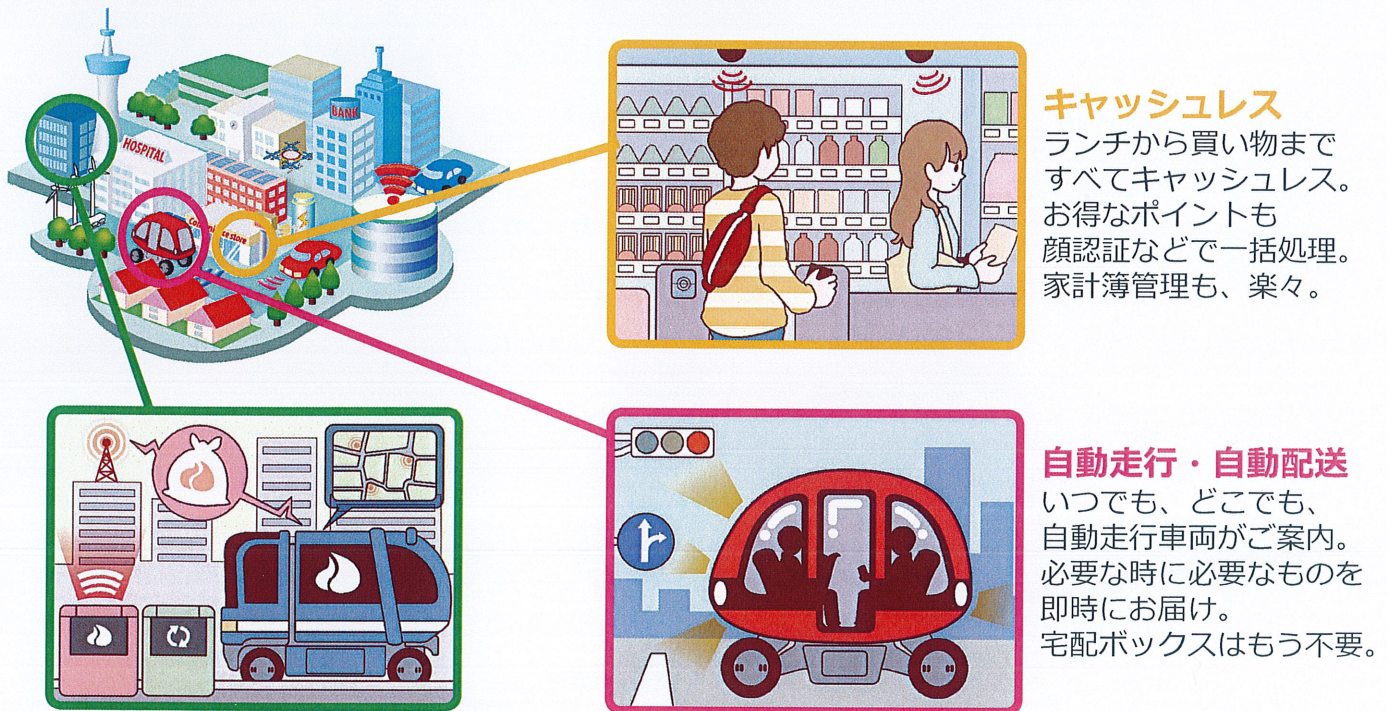


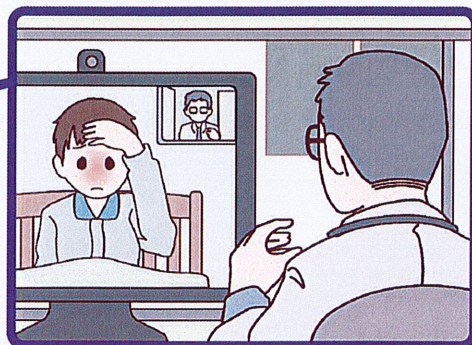
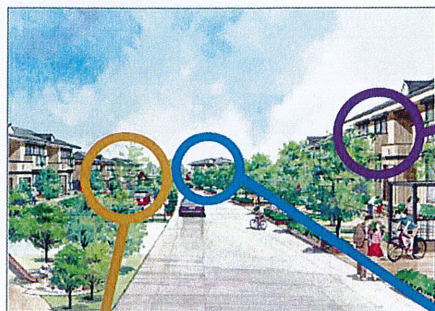
## 「スーパーシティ」の実装技術（イメージ）



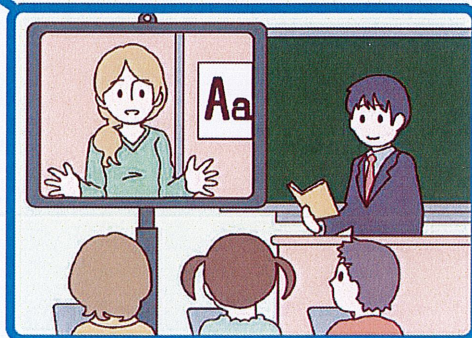
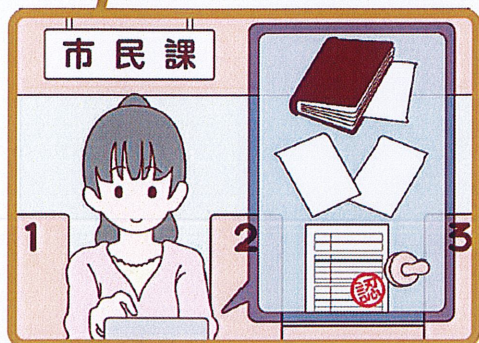
## 「スーパーシティ」と暮らし ～街なか編







**遠隔医療・介護**  
AIも活用し、症状の軽いうちからしっかりケア(「AIホスピタル」)。夜間の心配な急病もネットで簡単に受診。いつでも見守られ、安心を提供。



もしも不便があったら??

いつでも気軽に市民窓口(仮称)にご相談。

**行政手続ワンズオンリー**  
最初の手続を行えば、その後の全ての申請・手続は、個人端末からネットで簡単に処理。

**遠隔教育**  
一人ひとりに即したコンテンツを、子供から大人まで、いつでもどこでも誰にでも、ネットで必要な時に配信。



## 海外の事例 (中国・杭州)



### 事例 : セントラルシステム交通監視型スマートシティ (中国/杭州)

- 世界最大のEコマース企業(流通総額年52兆円)であるアリババ集団と杭州による「City Brain」構想の一環のスマートシティプロジェクト
- AI・ビッグデータを活用した交通渋滞の緩和や、データ共通基盤を活用した多様なサービスを展開
- 中でも、セントラルシステムを活用した都市交通の包括的なコントロール、道路状況の可視化による交通管理が代表的な取組み

道路ライブカメラの映像をAIで分析することにより、杭州内の交通円滑化に大きく寄与(2,000~3,000台のサーバー、4,000台超のカメラを配備)



セントラルシステムにおけるリアルタイムモニタリング



交通状況自動判別の様子

取組み	効果
車両異常を認めた場合警察に自動通報	AI経由で警察に寄せられる交通違反や事故情報は多い日で500件
交通状況に応じて信号機の点滅を自動で切替え	救急車の到着時間が半減 一部の地域では、自動車の走行速度が15%上昇
蓄積データを元に渋滞要因を分析、新たに信号機や右折・左折レーンを設置	一部区間では通過時間が15%短縮
4,000台超のライブカメラ設置により、杭州市内の43%をカバー	市内の約半分のエリアにおいて、交通事故や交通違反、交通渋滞の発生時に約20秒でアラート発信が可能に

出典：各種資料より内閣府作成



# 情報統制 死角見逃さず

## コロナの痕

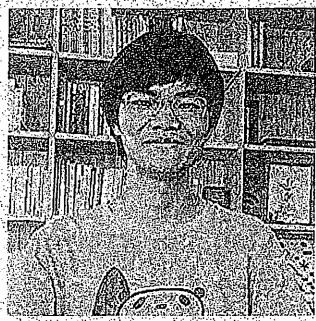
中国全人代

### 当局、ネット上の責任追及を封じる

SF小説の巨匠アシモフの作品に「ターミナス」という銀河系辺縁の惑星が出てくる。人類のあらゆる知識の避難所が置かれたというその惑星の名を冠し、中国のネット上で活動するグループがあった。

「ターミナスは忘れ去られた声を記憶する。永遠に忘れられない」。「ターミナス」グループはこんな目標を掲げ、中国当局の検閲でネット上から削除された新型コロナウイルスに関する情報を保存し、誰でも見られるようにしていた。だが四月十九日、北京市の公安当局は、活動に関わったとされる蔡偉(ごうい)写真(ごうい)、陳玫(ごうい)同(ごうい)、いずれも関係者提供、蔡の恋人女性の三人を公共秩序騒乱容疑で拘束した。

ターミナスは二〇一八年四月から約二十人が関わり、新型コロナウイルス以外にも、大学教師による性暴力や左派学生による労働者支援に関する文章など約六百本を保存していた。いずれも当局が情報拡散を抑えつけた事実だ。ネット上にこんな自己紹介も残る。「言論検閲と情報統制への抵抗が唯一の目標だ。現状に不満のある人は誰でも参加できる」



実際、中国の情報統制はネット上でも徹底している。当局批判はすぐに削除され、書き込んだ人の会員制交流サイト(SNS)アカウントは凍結される。ツイッターやLINE(ライン)など中国発ではないSNSの多くは使えない。そんな中でもターミナスが情報を保存できたのは、主にIT技術者らが使う「GitHub(ギットハブ)」を利用してためだ。米マイクロソフト傘下のSNSだが、規制の厳しい中国でも例外的に使用できるため「最後のフロンティア」と呼ばれていた。各種データやプログラムを共有でき、中国のアカウント登録数は米国に次ぐ。利用者の一人は「ギットハブが規

### 「文章保存しただけで拘束するのか」

制されれば、中国が後押しするハイテク産業にダメージとなる」と話す。

実名でなくてもアカウントをつくれるなど匿名性も高い。ターミナスなど複数グループはこうした特徴を生かし、本来の使い方ではなく、情報統制をかくいくる手段として使っていた。

拘束された陳の友人は「ターミナスのようなグループには中心的リーダーがない。従来の人権活動家と異なり、参加者は名前や顔を出さず、リスクを分散させている」と指摘する。

では、なぜ蔡らは当局に身元を特定されたのか。ギットハブ利用者らは、蔡が実名の一部が含まれるメールアドレスを使っていたためと推測する。

拘束された三人の友人らによると、湖北省出身の蔡は、国家主席、習近平の母校でもある清華大学院を出てネット関連企業に就職した。陳は広州市の名門、華南農業大でペット動物の権利などを研究し、北京の非政



生時代、農村に本を寄贈するボランティア活動を通じて知り合ったとみられる。一方、蔡の恋人は関与が薄いと見られて拘束を解かれたもようだ。

中国では今回のコロナ禍で、当局の情報隠蔽が感染拡大を招いたとして、言論の自由が命や生活にもかかわると再認識された。このため統制の緩和を期待させる動きもあったが、新型コロナウイルスの発生源として中国の責任を問う声が高まると、共産党政権は当局の責任を追及する言論を徹底的に抑える姿勢を強めた。ターミナスのような存在を見逃すはずはなかった。

蔡の弁護士によると、摘発には国家安全部が関わったとみられる。スパイ取り締まりなどを担当し、実態は謎が多い。弁護士は「当局はどこに拘束しているかも教えない。わざと情報を隠し、関係者を不安にさせている」と憤る。

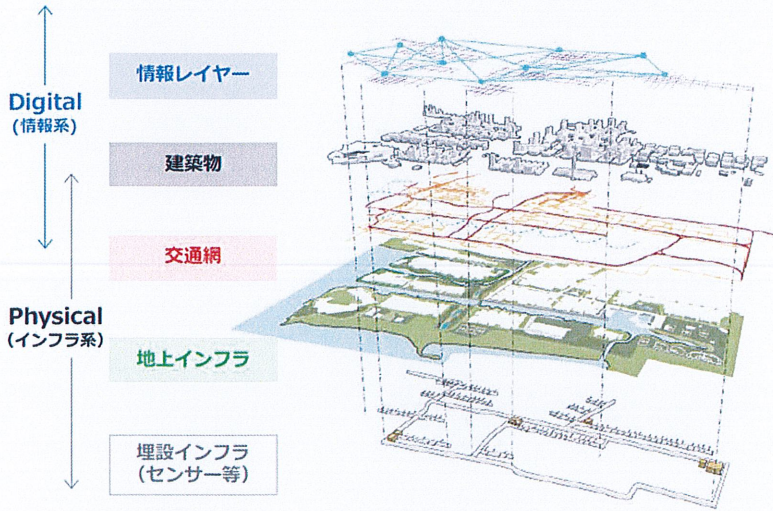
複数のギットハブ利用者は、当局者から蔡と陳の写真を見せられ、面識を問われた。捜査を恐れ、パソコンのデータを整理した利用者もいる。利用者の一人はおびえる。「一度公開された文章を保存しただけで拘束されるなら、自分も拘束されるのか」(敬称略、中国総局・中沢櫻)

新型コロナウイルスの流行は、世界で最初に中国を揺さぶり、その波紋は今も収まらない。二十二日から始まる全国人民代表大会(全人代、国会に相当)を前に、この疫病が中国社会に刻んだ痕を追った。



## 事例：住民対話型スマートシティ2.0（カナダ／トロント）

- 2017年にトロント市政府が公募したウォーターフロントエリアの再開発をGoogle系列のサイドウォークラボ社が受託し、「サイドウォークトロント」が始動
- モジュール化した木造建築、ゴミの自動収集、公共スペースの再定義に加え、分野横断的なデータ利活用を計画
- 2019年に再開発のマスタープランを発表するも、Google系列の私企業が個人情報収集することに対し、近隣住民やメディアが強く反発。住民への説明会を繰り返し開催するも、当初より計画は大幅に遅れている。



出典：各種資料より内閣府作成

# 海外の事例（スペイン・バルセロナ）

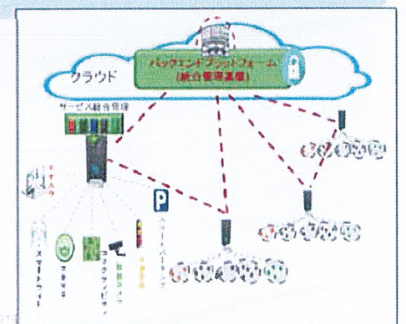
## 事例：IoTフルスコープ型スマートシティ（スペイン／バルセロナ）

2000年から、バルセロナにおいて知識集約型の新産業とイノベーションを創出するための大規模なスマートシティプロジェクトが進行中。Wi-Fiを都市のICTの共通基盤として活用されることにより、サービスや生活に変革がもたらされ、新たなイノベーションの創出により、産業の活性化や雇用の拡大につながっている



- ✓ 整備されたスマートシティの上に、ICT、メディア、エネルギー、医療工学、デザインの研究機関や大学、インキュベーション施設等が集積したクラスターを構成し、企業活動を行い、イノベーションや新たな価値を創造
- ✓ 2014年3月に欧州委員会(EC)がバルセロナ市を、ICTを活用した柔軟で持続的なスマートサービスの提供等により、欧州内でもっともイノベーションを起し、生活の質を向上させている都市("iCapital")に選定

2000年から2010年までの調査に基づく。企業数は、市内他地域より高い増加率となった。そのうち約半数がスタートアップ企業、約3割が知識・技術集約型企業



出典：シスコシステムズ合同会社様ご提供資料



# 大阪でのスーパーシティ ～グリーンフィールドで展開するまちづくりを核に～

## ■大阪で展開するまちづくり

- ・大阪都心部では2024年にうめきた2期開発まちびらき（一部）を予定
- ・臨海部の夢洲では国際観光拠点の形成をめざしたまちづくりを進めている
- ・2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）を契機として、夢洲のグリーンフィールドでまちづくりを展開
- ・「日本の成長をけん引する東西二極の一極として世界で存在感を発揮する都市」をめざす

2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）



会場イメージ図

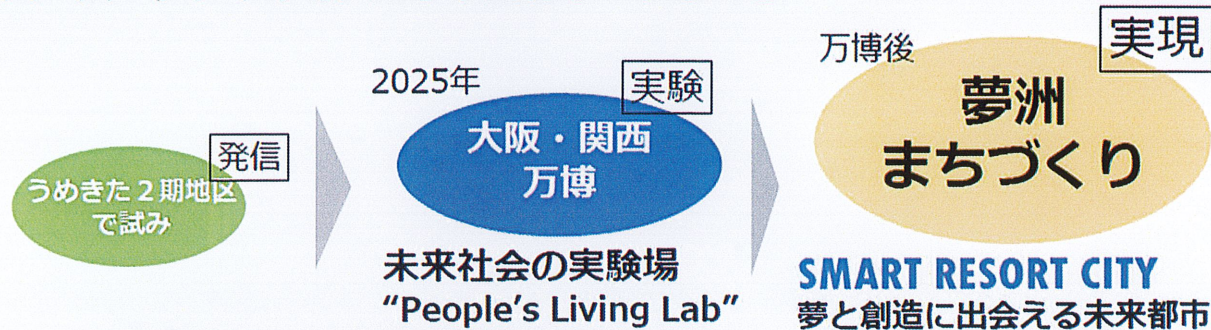
出所：経済産業省



グリーンフィールドを活かした非日常空間を形成



## ■スーパーシティの導入により期待していること



万博開催を契機に  
スーパーシティを実現

大阪・関西の都市力の向上

日本全国・世界への波及効果

- ・万博開催前に、うめきた2期地区で最先端技術の導入に向けた試みを発信
- ・2025年万博で、幅広く最先端技術を経験できる場を創出
- ・万博での成果を活かし、夢洲においてスーパーシティを実現し、世界に誇る魅力ある国際観光拠点の形成をめざす

出所：第3回大阪スマートシティ戦略会議（2019年10月31日）「『スーパーシティ』の実現に向けて」より抜粋

2020年5月22日 参議院地方創生及び消費者問題に関する特別委員会 日本共産党 大門実紀史 資料⑤



●「新型コロナウイルス後の世界——この嵐もやがて去る。だが、今行なう選択が、長年に及ぶ変化を私たちの生活にもたらしうる」(2020年3月20日付・イギリス FINANCIAL TIMES) の見解  
〈株式会社河出書房新社・「Web河出」4月7日より〉

現代における「知の巨人」が、“今、人類に迫られている選択”、“この危機を乗り越えた後、私たちが身を置く世界”を持ち前の鋭さで論考。記事内でハラリ氏が記している見解は次のとおりである。

○私たちにとって最大の危機——二つの選択肢のどちらをとるのか

私たちの世代にとって最大の危機ともなり得る“新型コロナウイルス”。ハラリ氏が提言する、今人類に迫られる二つの重要な選択とは何か。

○監視社会は新しい段階へ進みかねない

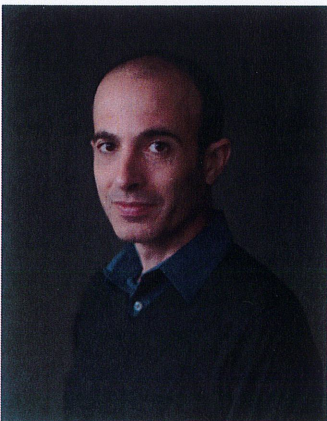
政府、企業が高度なテクノロジーを駆使して行う人々の追跡、監視、操作は、今回の感染症流行により、「体外」から「皮下」にまでおよぶ恐れがあるとハラリ氏は指摘。また、新型コロナウイルス危機が政府による監視体制を正当化し、個人のプライバシーを脅かす転機となる危険があると警鐘を鳴らす。

○自由を放棄しなくても健康を守ることは、できる

人々が日々手を洗うのは、怠慢を取り締まる“石鹸警察”を恐れるからではなく、科学を信頼し、手洗いの効用を理解しているからだ。自らの健康を守るための方法は、全体主義的な監視政治体制と厳しい処罰だけではない。

○グローバルなプランを！——科学を信頼し、進んで情報を提供し、謙虚に助言を求めよ

情報の共有、医療用品・機器の生産と流通、経済、国際的な移動等、グローバルな協力と行動計画が必要だ。不和の道を進むのか、それとも、グローバルな団結の道を選ぶのか、人類は選択を迫られている。



ユヴァル・ノア・ハラリ Yuval Noah Harari

1976年生まれのイスラエル人歴史学者・哲学者。オックスフォード大学で中世史、軍事史を専攻して博士号を取得し、現在、エルサレムのヘブライ大学で歴史学を教えている。軍事史や中世騎士文化についての著書がある。著書『サピエンス全史』、『ホモ・デウス』、『21Lessons』は世界的なベストセラーとなっている。

5月22日参議院地方創生及び消費者問題に関する特別委員会 日本共産党 大門実紀史 提出資料⑥  
出典 株式会社河出書房新社・「Web河出」4月7日付



## ●「監視文化の誕生」 デイヴィッド・ライアン著 (青土社) より抜粋

P128

…スマートシティがいかに監視文化のインキュベーターと成り得るかを見るのはたやすい。「スマート」とされる郊外に住んでいたとしたら、情報インフラは当たり前のもので受け取られ、その目新しい性質もすぐさま日常となるだろう。分かりやすい「<sup>マーカ-</sup>標識」が監視活動から消え、その代わりに、見た目には秩序立った観察が行われて、「最適化」した都市が算出される。「観察すること」と「観察されること」がスマートシティの中で緊密に結びつく。

P129

スマートシティで「専門家」は、明らかにビジネス的な「鍵的指標」を使って効果を測定している。しかし、もし、例えば「消費者」兼「高齢者」兼「患者」である人が、ゴミ箱に捨てた瓶の種類によってアルコール摂取と判断され、病院へ収容されることになったらどうなのだろうか？監視はいかに単純かつ精妙になり得ることか。そしてビジネス的な知といかに無邪気に結びつくことか。

スマートシティの「ユートピア主義」以外でも、同様の変化があちこちで起こっている。かつては分かれていた機能を大規模システムへと統合する電子ネットワークが、都市を情報化し、新たなサービスや便益へといざなう。オンライン・コミュニケーションや、トラッキングおよびセンサへの依存が着実に進行していることを、処方箋をもらうとき、市議会にアクセスするとき、駐車場に車を停めるときでさえも、意識させられる。

P130

多くの人にとってこうした問題は、ユビキタス・コンピューティングやセンサを、監視に結びつける。例えばロブ・キッチン、未来のスマートシティではスマートカードから免許証自動認識カメラまで、「ITS」から電気の消費を示すスマートメーターまで、監視システムを持つだろうと記す。さらに、「都市空間には、特定の付番をされ、IoTの一部となり、自動で機能する機械や事物があふれている。それらは利用について互いに通信し、動くものであるなら<sup>トレース</sup>追跡可能である」と付け加える。データをやりとりするだけでなく、新たなデータまで生み出す。

そういうわけで、<sup>ソンド</sup>松島やシリコンバレーのような「夢の都市」は、ユートピアにはほど遠いと考える人が少ない。RFIDや無線テクノロジーにもディストピア的な側面がある。スマートシティも、たとえ自転車交通や都市農業といった施策を促進していても、結局は国家および企業優先に終わるのではないか。もしすべての人が自動的に、そして継続的に観察されるとなると、監視に関する問題を提起するだろう。こうした「新都市」は監視を当然視しており、普通の都市住民が交流、移動、年長者のケアなどをするだけで、監視が発生してしまう。

スマートシティ住民への「精査」が強化される中で、彼らがそれをどのように見、どのように経験しているのか、という問題が残る。住民たちは、安全で便利であるとして、こうした状態を受け入れるのであろうか？それともこの問題を議論に持ち込み、コミュニティが受容でき皆が納得するような解決策を探るのだろうか？明確な兆候なく事態が進んでいる別の事例へと焦点を移したい。自己<sup>セルフトラッキング</sup>追跡を行うウェアラブル技術である。ここでも、監視の新奇性は、微妙な形で当然視されつつある。

ライアン, デイヴィッド [Lyon, David]

1948年生まれ。カナダのクイーンズ大学教授(社会学)。同大サーベイランス・スタディーズ・センターのディレクター。ブラッドフォード大学にて学士号、博士号取得(社会科学・歴史)。「監視社会」(2002年)が大ベストセラーに。21世紀の新たな監視社会論を提言する。

5月22日参議院地方創生及び消費者問題に関する特別委員会 日本共産党 大門実紀史 提出資料⑦



● 「2025年のデジタル資本主義 『データ時代』から『プライバシーの時代』へ」

田中道昭 著 (NHK出版新書)より 抜粋

P217 (10) 「データ時代」と「プライバシーの時代」の両立

…欧米のデータ規制と、周回遅れが否めない日本の現状を論じてきました。しかし周回遅れには周回遅れの強みがあります。それは、データ重視、プライバシー重視の両方を見据えながら、これを両立させていくような第三の軸をリードできる可能性があることです。ここでのヒントはカスタマイゼーションです。ユーザーひとりひとりが、データの利活用による利便性向上をどこまで望んでいるのか、あるいはどこまでプライバシーの保護を求めているのか。テクノロジーの進化は、あらゆる産業においてカスタマイゼーションを可能にしましたが、それはプライバシーの領域でも同様のはずです。また、Society5.0が「経済発展と社会課題の解決を両立する、人間中心の社会」であり「人々が快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることができる社会」であるならば、日本こそがデータとプライバシーの両立をリードする存在になるべきだと、私は考えます。

P256 …新型コロナウイルスとの「戦時下」において統制を受けてきた私権、プライバシー、個人の尊厳という重要な事項について、ポストコロナの「平常時」においても、普段から制約を受けても仕方のないものであると考えるようになるのか。それとも、コロナショックの前には、あまりにも当たり前すぎて価値が理解できていなかった事柄について、真価を理解し、それを尊重するような世界を創っていかうとするのか。個人の繁栄や自由は失われる一方、国家が強大化していくことには身を委ねるのか。グローバルにサプライチェーンを構築しても結局は無力であったと本国内で完結する枠組みに収束させていくのか。さまざまなテーマに対して、ポストコロナの世界においては、重要な方向性が打ち出されることになるでしょう。私は、そこで多くの人達が真剣に考え、自らの生命をかけて自ら見出していくことになる尊い答えは、「全体主義的監視か、市民の権利か」といった二元論的なものでは決してなく、地球や人類を本当にサステナブルに進化させていくための、ポストデジタル資本主義的な、真に人間中心主義的なものであってほしいと心から切望しているのです。

欧州、米国カリフォルニア州、日本の個人情報に関する法制度の比較

主な比較項目	【欧州】 一般データ保護規則 (GDPR)	【米国カリフォルニア州】 消費者プライバシー法 (CCPA)	【日本】 個人情報保護法
目的・理念	基本的権利としての個人データ保護の権利を保護	個人情報にかかわる消費者の権利を新しく創る	個人情報の有用性に配慮し、個人の権利利益を保護
何か個人情報として扱われるのか? 氏名や個人識別番号 オンライン識別子 (IPアドレスなど) 検索履歴や閲覧履歴 クッキー 位置情報	個人情報として扱われる	個人情報として扱われる	個人情報として扱われる  個人情報として扱われない
個人情報の第三者提供における同意手続き	オプトイン	オプトアウト (未成年者についてはオプトイン)	オプトイン (条件付きオプトアウト規定あり)